

地域密着型金融に関するシンポジウム 京都会場 開催結果概要

平成 21 年 2 月 23 日

近 畿 財 務 局

平成 21 年 1 月 14 日（水）近畿財務局主催による「地域密着型金融に関するシンポジウム 京都会場」を開催いたしました。

本シンポジウムは、地域金融機関による、中小企業のライフサイクルに応じた支援、中小企業に適した資金供給手法及び持続可能な地域経済への貢献にかかる特色ある取組み等について、広く地域の皆様に紹介することにより、地域密着型金融の一層の推進を図ることとしております。

今回、京都会場につきましては、京都府・滋賀県下の地域金融機関や企業経営者、商工団体の方々などにご出席頂き、特色ある取組み事例の顕彰、事例発表及び意見交換を行いました。

記

1. 開催日時、場所

- ・ 平成 21 年 1 月 14 日（水）13:30～16:00
- ・ 京都テルサ（京都府民総合交流プラザ）

2. 参加人数

115 名

（内訳）金融機関：68 名、企業経営者：11 名、商工団体等：36 名

3. 次第

開会挨拶（京都財務事務所 原所長）

基調報告（近畿財務局 岡本理財部長）

顕彰

特色ある取組み等の事例発表

- ・ 株式会社京都銀行
「再生ネットワークを活用した再生支援の取組みについて」
- ・ 京都信用金庫
「地域相互扶助融資制度（CCL）を活用した ABL の取組みについて」
- ・ 株式会社滋賀銀行
「環境金融の取組みについて」

意見交換会

- ・ 大同 一生 株式会社京都銀行 常務取締役
- ・ 増田 寿幸 京都信用金庫 理事長
- ・ 中川 浩 株式会社滋賀銀行 常務取締役

- ・原 博志 京都財務事務所 所長
- ・原田 耕治 大津財務事務所 所長
- ・郷 佳也 近畿財務局 金融監督官（進行）

4．意見交換会（発表事例に関する質問とそれに対する各金融機関の回答）

■ 大同 一生（株式会社京都銀行 常務取締役）

質問「ご苦労された点など含めて、取引先が本当に深刻な事態になる前の早期発見、また、再生段階に入った支援企業の事業、再生構築をどのように持続的にサポートしていくのかについて、銀行の方針や体制、どのような基準と頻度で改善計画の進捗管理をされているのか。」

回答「再生支援ネットワークの構築に関して、ほとんどの企業が複数の金融機関と取引されているが、それら金融機関の足並みをそろえることが課題となった。間に銀行が入るのでは利害が対立するので、保証協会に間に入ってもらい、ネットワークを構築していった。また、金融機関の再生担当者同士がそれぞれの考え方を理解することに努め、再生を希望する企業の取引金融機関同士がまず顔を合わせ、目線や意識を統一しながら、再生に取り組んでいくという進め方をした。

最大の課題がその後のフォローである。どのようにして企業の最初の強い思いを相当時間持続させるかであり、毎月改善計画の進捗状況を確認し、フォローしているが、もう少し強弱をつけたフォロー体制がないのか模索中である。」

質問「中小企業経営者の意識改革が一番大事だというお話があったと思うが、個別経営相談会を開いている中、苦労していることがあれば。」

回答「銀行員が言ったのでは「またか」と思われるので、中小企業経営者に対して、コンサルタントから、「だから必要なのだ」と今までの意識を一変させるような刺激的な言い方をしていただく。それができる関係にもともとあるというのが前提だが、日々会っている行員が言っても慣れてしまうので、そうではない人にあえて厳しい意見を言って意識を変えていくよう工夫しているが、このへんが一番苦労している。」

■ 増田 寿幸（京都信用金庫 理事長）

質問「ＣＣＬ融資制度の担保実行のタイミングについて、何か基準のようなものをつくっておられるのか。」

回答「担保実行に関しては、基本的には信用金庫取引約定書の期限の利益の喪失事項、これに基づいて粛々とやる。この融資だから特に優遇するという考えはない。」

質問「ＣＣＬ融資制度の融資対象のイメージは、農業の分野を中心にイメージされているのか、あるいは商業分野でもそういった展開は可能か。」

回答「商業や工業分野に適用できればと思うが融資したことはない。ただし、これらの分野にも十分に可能であるという事例を挙げると、京都の機青連と言う機械加工をやっておられる青年部会の勉強会「試作ネット」がある。切磋琢磨してお互いにお互

いの技量を高めていくような関係が相互扶助のあるべき姿ではないかと思うが、この「試作ネット」は、利害対立はするがお互いの良いところを交換しながら良い仕事をしようと作られたグループである。CCLの実行はできないが、このような要するに本来はライバルである人たちが、ある一定の目的を共有してお互いに高まり合おうというような関係性、これは産業のどの分野にもあり得ることであり、全ての分野でCCLの考え方は追求できるものであらうと思っている。」

■ 中川 浩（株式会社滋賀銀行 常務取締役）

質問「環境金融や、環境経営について補足されたい点があれば、ご紹介ください。」

回答「環境というものが経済復活のキーを握るのではないかという思いや、環境が大事だということで取り組んでいたが、リーマンショック以降、実体経済が懸念される現下、この環境経営への取り組みによって、お客さんに元気を出していただきたい。「夢がある」という切り口は、非常に時代の要請にマッチしていると思う。

政府が試行されている「試行排出量取引スキーム」にも参加したが、このようにいろんな形で環境の取り組みを行っていくことによって新たなビジネスにつながるのではないかと思う。

また、環境を意識して人材育成のための研修センターをつくるにあたり、地元企業の最先端の環境技術を取り入れ、標準的な建物を建てるよりも年間でCO₂を約55トン削減できる建物にした。これを環境配慮型の建物の見本版として行員に意識づけ、これからCO₂増加にどう対応していけばいいのかなど、地球環境保全のため、様々なところに意識を広げながら取り組みをしているところである。」